

[資料3]

【報告書】

若年者早期離職防止に関する現状調査 2010

本資料は、前資料「三重県商工会議所の 2008 年離職率調査」を受けて、県生活・文化部が行った離職防止に関する現状調査の結果である。県生活・文化部の許可を得て、転載するものである。

2010年3月

三重県生活・文化部 勤労雇用支援室

I アンケート調査の概要

1. 調査の目的

県では、平成19年度から「若年者の早期離職防止策の検討」に取り組んでおり、平成19年度には取組の基礎資料とするため、県内事業所における早期離職の状況や早期離職に対する認識・意見等の把握のために企業向けアンケート調査を実施しました。

今年度は昨今の厳しい雇用・経済情勢等を踏まえ、これまでの取組を検証するとともに、今後、より効果的な取組へとつなげていくため、再度、企業向けアンケート調査を実施することとしました。

2. 調査の期間

平成22年8月～平成22年9月

3. 調査対象

平成19年度調査で調査対象とした県内事業所のうち1,312社で、平成17年度から3か年の間に県立高等学校を卒業した生徒の採用実績のある事業所。

(県外本社で県内に事業所を有する企業も含む。)

4. 配布方法および回収結果

郵送による発送及び回収。

回収数：556社 (回収率 42.4%)

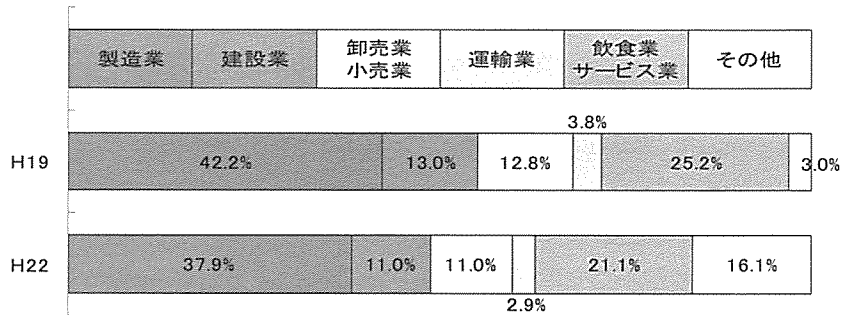
5. 調査項目

- ①業種
- ②平成19年度調査と比較した現在の若年者(34歳以下)の職場定着状況
- ③厳しい雇用・経済情勢下における若年者の職場定着のための取組に対する考え
- ④平成20年度から平成22年度に採用した34歳以下の従業員の職場定着状況
- ⑤④のうち、県内の高卒者の職場定着状況
- ⑥行政、学校、経済団体、労働団体が連携して取り組む主な事業に対する評価
- ⑦今後、国、県、商工会議所等に望む若年者の職場定着のための対策

6. 調査結果の分析

《設問①》 貴社の業種をお答え下さい。(該当する項目 1 つに○を付けて下さい)

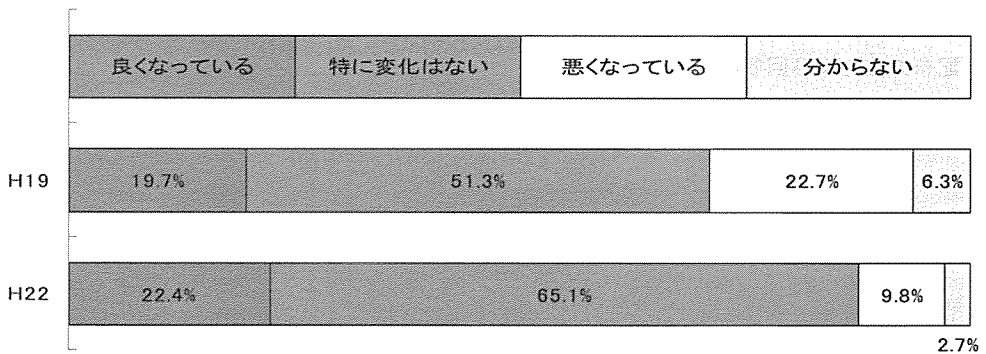
【業種】



《設問②》 前回、アンケート調査を実施した平成 19 年度と比べて、現在の貴社における若年者 (34 歳以下) の職場定着の状況についてお答え下さい。

(該当する項目 1 つに○を付けて下さい)

【定着状況】

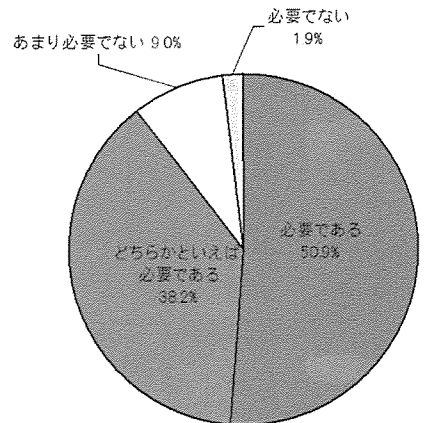


平成 19 年度に比べて、若年者の定着が「良くなっている」と回答した割合は増加 (2.7 ポイント増) するとともに、「悪くなっている」と回答した割合は大幅に減少 (12.9 ポイント減) している。

《設問③》 厳しい雇用・経済情勢が続く中、若年者の職場定着のための取組について、どのようにお考えですか。(該当する項目 1 つに○を付けて下さい)

若年者の職場定着のための取組に対する事業所の考えは、「必要である」「どちらかといえば必要である」を合わせると、約 9 割 (89.1 %) の事業所が“必要”と捉えている結果となった。

【職場定着のための取組に対する考え】



【参考】平成19年度調査での類似設問に対する回答結果

- ・定着してほしい・・・・・・・・ 93.0%
- ・定着には拘らない・・・・・・ 2.4%
- ・どちらとも言えない・・・・ 4.6%

《設問④》貴社が過去3年間に採用した34歳以下の従業員の職場定着状況について、人数をお答え下さい。

若年層の採用者数(前頁)は、「高卒」「短大・高専・専門学校卒」「4年制大学卒」「中途採用」ともに、減少傾向にある。3年以内の離職率を学歴別にみると、「中途採用」が30.5%で最も高く、以下、「短大・高専・専門学校卒(23.9%)」、「高卒(22.8%)」、「4年制大学卒(10.9%)」となっている。今回の調査では前回と異なり、「短大・高専・専門学校卒」の3年以内離職率が「高卒」を上回った。

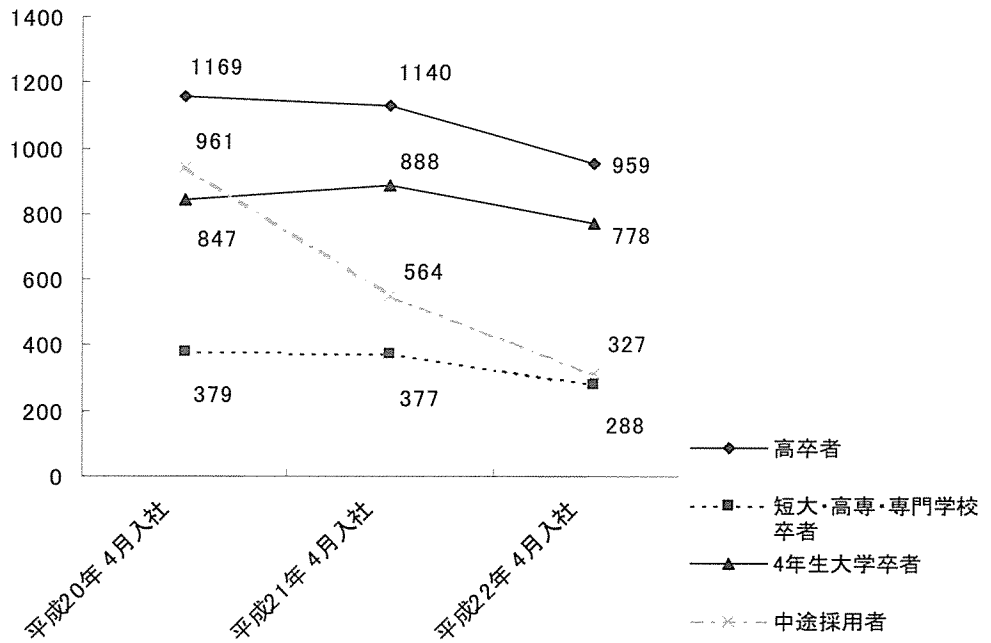
【参考】平成19年度調査：3年以内離職率状況 (※短大等34.2% ※高卒37.9%)

[注] 今回調査はH22.8に実施しているため、例えば、「3年以内」とは「約2年5ヶ月」での状況になります。

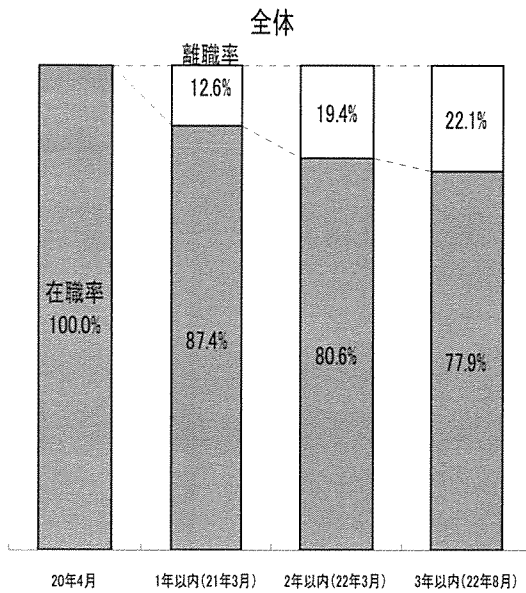
		平成20年 4月入社	平成21年 4月入社	平成22年 4月入社
34歳以下 採用者数	高卒者	1169	1140	959
	短大・高専・専門学校卒者	379	377	288
	4年制大学卒者	847	888	778
	中途採用者	961	564	327
1年以内 離職者数	高卒者	169	133	53
	短大・高専・専門学校卒者	54	44	15
	4年制大学卒者	35	35	17
	中途採用者	164	123	57
2年以内 離職者数	高卒者	70	37	/
	短大・高専・専門学校卒者	21	11	
	4年制大学卒者	40	7	
	中途採用者	95	37	
3年以内 離職者数	高卒者	25	/	/
	短大・高専・専門学校卒者	16		
	4年制大学卒者	18		
	中途採用者	32		

(人)

【学歴別採用者数(34歳以下)の推移】

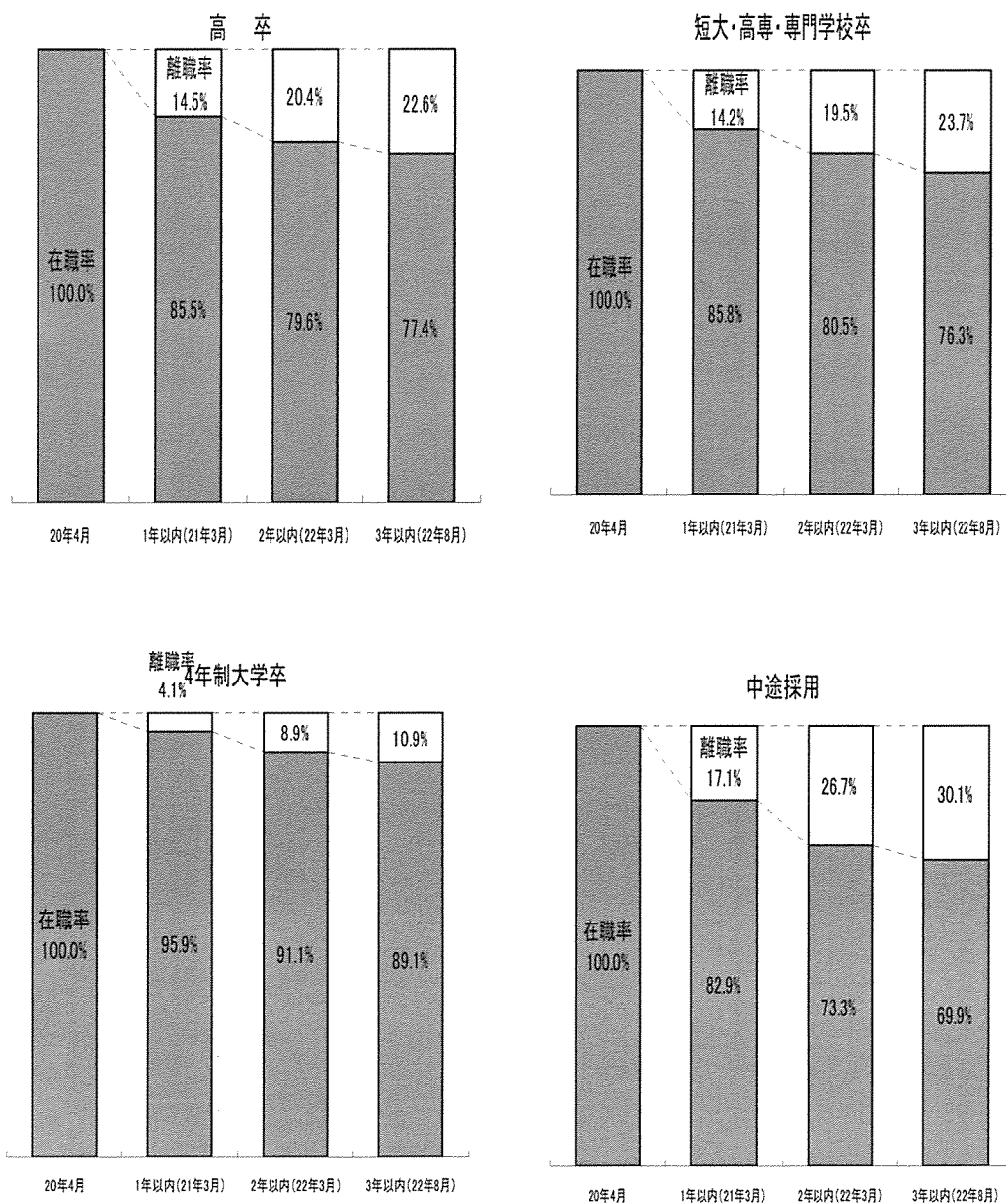


【学歴別離職率(34歳以下)の3ヶ年の推移
(平成20年4月入社)】



〔注〕今回調査は H22.8 に実施しているため、例えば、「3年以内」とは「約2年5ヶ月」での状況になります。

【学歴別離職率 (34歳以下) の3ヶ年の推移 (平成20年4月入社)】



〔注〕今回調査は H22.8 に実施しているため、例えば、「3年以内」とは「約2年5ヶ月」での状況になります。

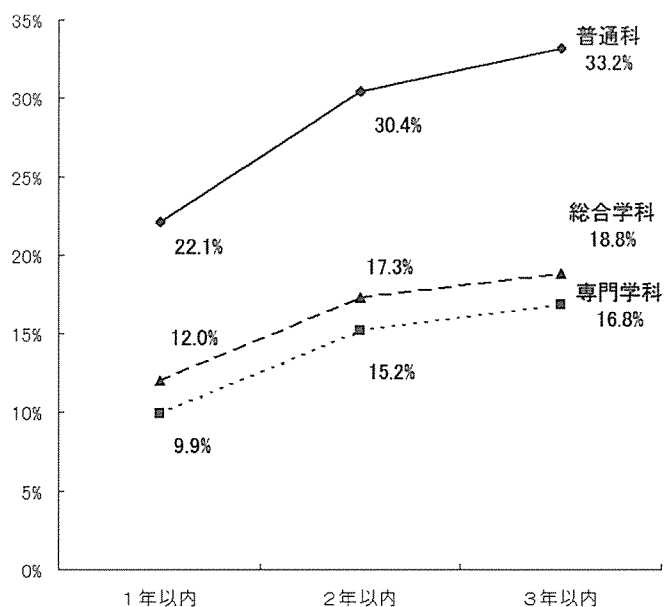
《設問⑤》 県内の高等学校卒業者の出身学科別の採用者数とその職場定着状況についてお書き下さい。(前問で過去3年間に、県内高卒者の採用があった企業のみお答え下さい。)

【過去3年間の高卒採用者の職場定着状況】

[単位:人]

		平成20年 4月入社	平成21年 4月入社	平成22年 4月入社
採用者数	普通科	386	406	340
	専門学科	637	588	506
	総合学科	75	81	79
1年以内 離職者数	普通科	85	60	31
	専門学科	63	49	24
	総合学科	9	15	5
2年以内 離職者	普通科	32	14	/
	専門学科	34	15	
	総合学科	4	3	
3年以内 離職者	普通科	12	/	/
	専門学科	10		
	総合学科	1		

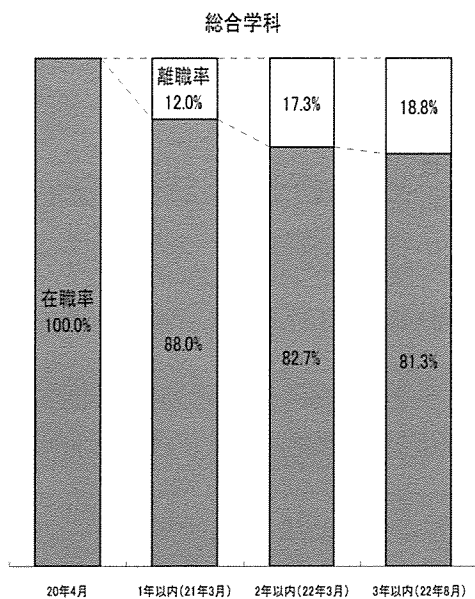
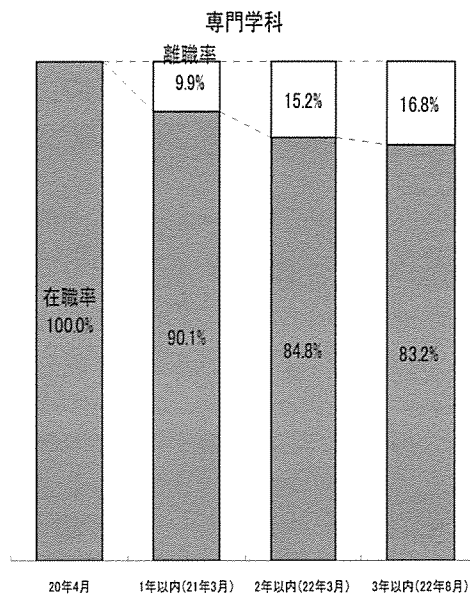
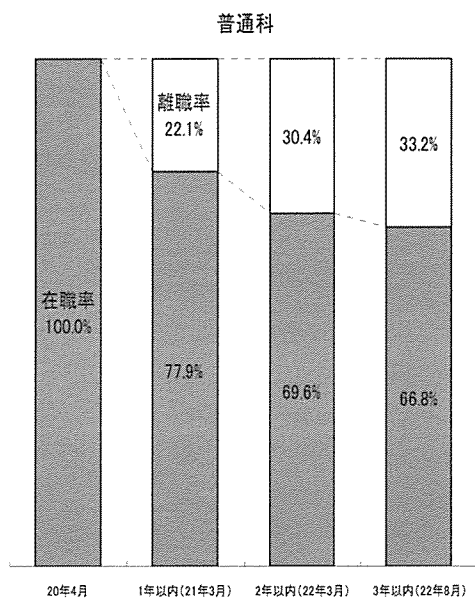
[注] 本調査での「1年以内」「2年以内」「3年以内」とは、調査時点(H22.8)での状況です。



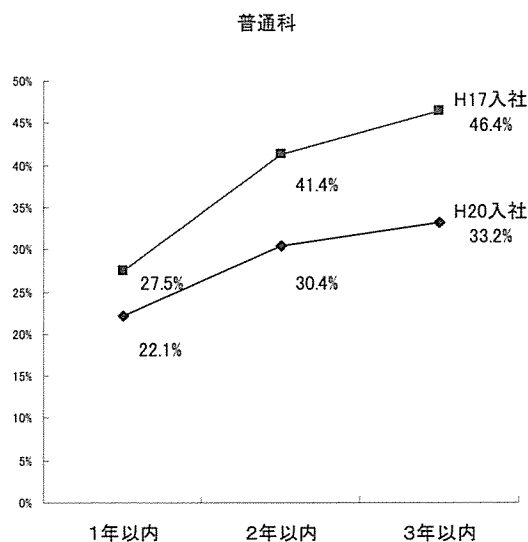
県内高卒者（平成20年4月入社）学科別離職率3カ年の推移

【県内高卒 学科別離職率3ヶ年の推移】

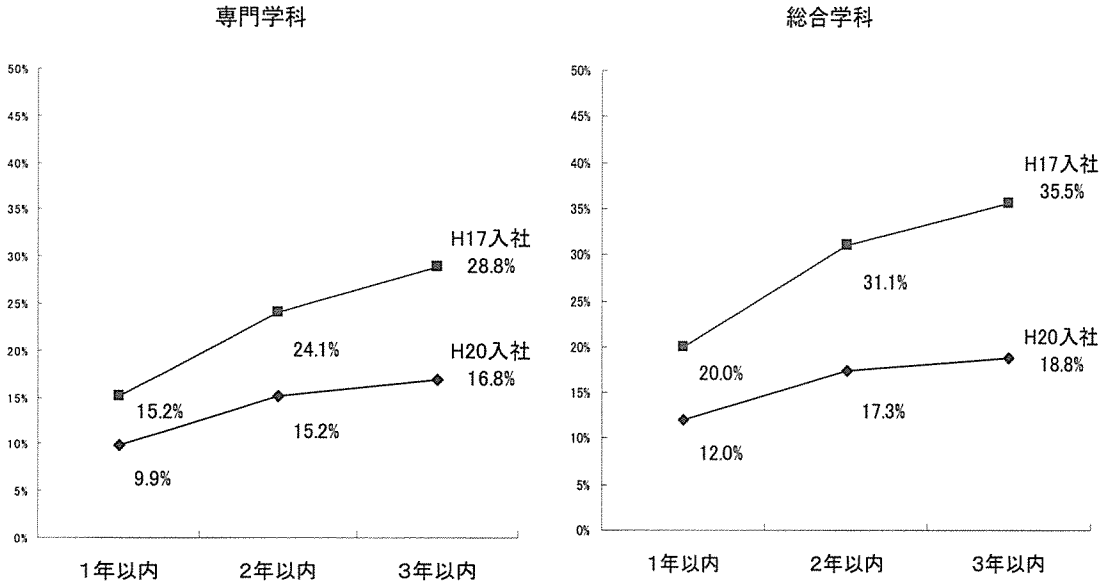
高卒の学科別の3年以内の離職状況は、専門学科(16.8%)、総合学科(18.8%)、普通科(33.2%)となっており、平成19年度調査同様、普通科卒業生の離職率が他の学科に比べて、高くなっている。



【平成19年度調査との離職率の比較(H17年度・H20年度の入社者)】(普通科)

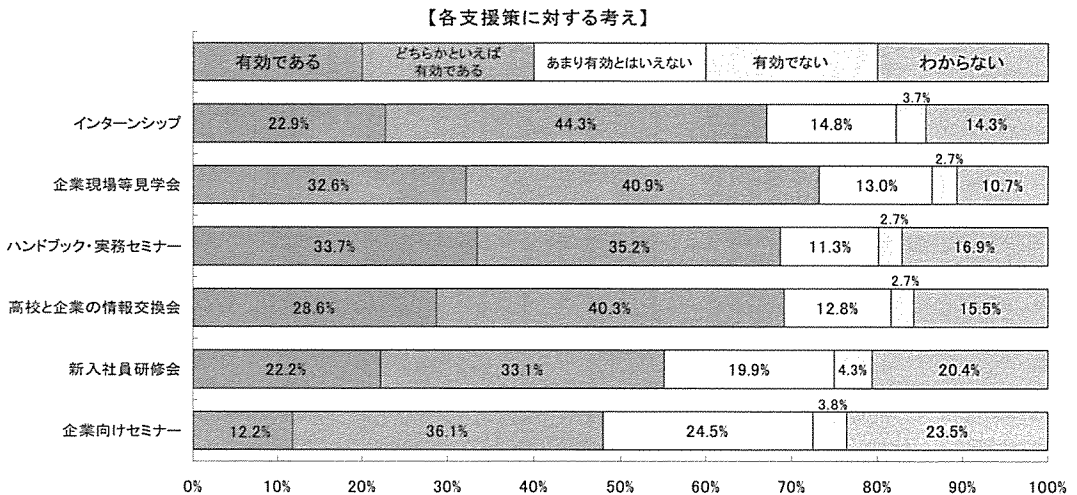


【平成 19 年度調査との離職率の比較（H17 年度・H20 年度の入社者）】（専門学科・総合学科）



高卒の学科別の3年以内離職率について、平成 19 年度調査と比較すると、すべての学科で大きく減少している。このうち、総合学科の減少が最も大きく、平成 19 年度調査と比べて、3 年以内の離職率は▲ 16.7 ポイントとなった。普通科：▲ 13.2 ポイント、専門学科：▲ 12.0 ポイント

《設問⑥》 現在、行政、学校、経済団体、労働団体等が連携して取り組んでいる若年者の育成、職場定着に向けた主な支援策について、どのようにお考えですか。（該当する項目 1 つに○を付けて下さい。）

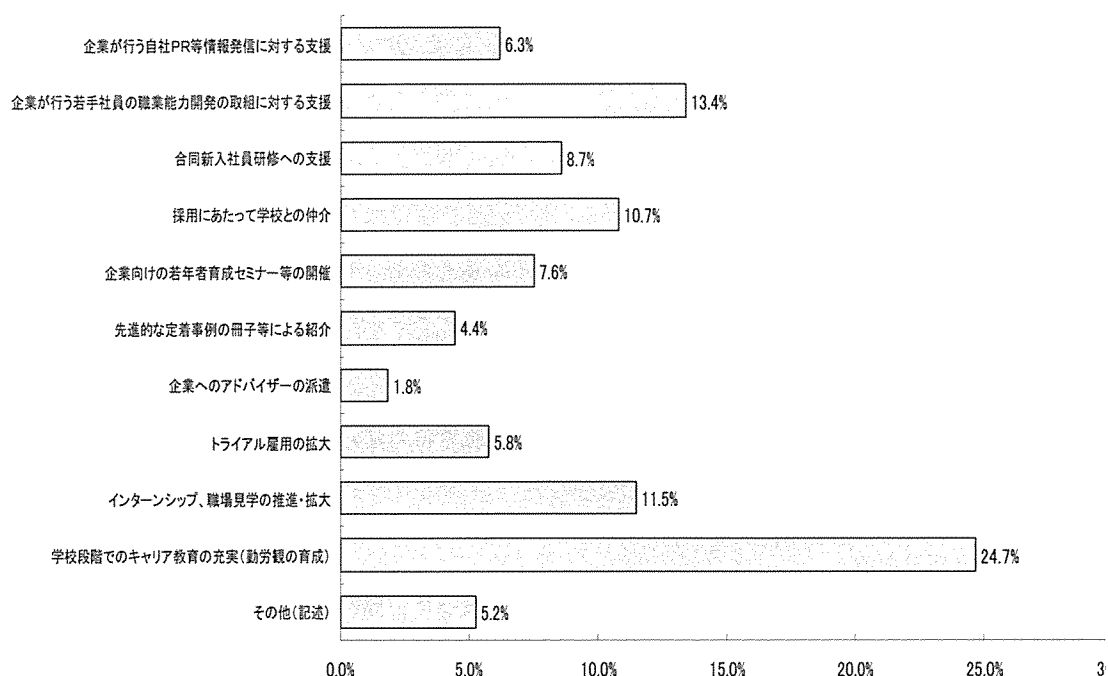


現在、進められている主な支援策について、有効（「有効である」と「どちらかといえば有効で

ある」の合計)とした割合の上位は、①企業現場等見学会(73.5%)、②高校と企業の情報交換会(68.9%)・ハンドブック・実務セミナー(68.9%)、④インターンシップ(67.2%)だった。

《設問⑦》 今後、若年者の職場定着を進める取組として、国、県、商工会議所等に望む対策をお答え下さい。(該当する項目全てに○を付けて下さい。)

【国、県、商工会議所等への要望事項】



企業が望む対策は、「学校段階でのキャリア教育の充実(勤労観の育成)」(24.7%)が圧倒的に多かった。その他では、「企業がこなう若手社員の職業能力開発の取組に対する支援(13.4%)」、「インターンシップ、職場見学の推進・拡大(11.5%)」、「採用にあたって学校との仲介(10.7%)」が上位となった。